

新制女子大学の設立過程に関する一考察

—神戸女学院大学の事例を中心に—

湯川 次義

はじめに

本論文は、戦後の教育改革期に実現した女子大学に着目し、1948年3月に設立認可された神戸女学院大学の事例を取り上げ、学内論議・手続きなどの設立過程、設立された女子大学の理念及び学部・学科構成の特徴について明らかにすることを目的としている。さらには、大学設置委員会による、神戸女学院大学の設立審査についても検討する。

女子大学に限定して戦後の大学設立をめぐる動向に着目すると、一つは医学系専門学校を旧制大学に「昇格」させるGHQの公衆衛生局（PHW）の方針の下で、1947年6月に女子医科大学が認可された動きであり、もう一つは1948年3月に文学部・家政学部を中心とする新制女子大学が認可されるという動きであった。前者としては、1947年6月に名古屋女子医科・東京女子医科・大阪女子医科の3大学の予科設立が認可されており、その詳細は拙稿にまとめた¹。後者は女子高等教育機関による戦前からの流れをくむ大学設立の動きであり、女性の大学教育機会の拡充を求めるものであった。

本論文は後者の文学系・家政学系の女子大学の設立を対象とするものであるが、これについては二つの時期に分けることができる。第1期は、1945年11月に東京女子高等師範学校が「東京女子帝国大学創設趣旨並組織」を作成し、文部省に設置認可を申請したように、旧学制の下で個別女子高等教育機関が大学設立を構想した時期である。1945年末以降集中的に女子大学の設立が構想された背景には、45年12月の女子教育刷新要綱の閣議諒解、女性参政権の実現による女性の地位向上などがあった。しかし、文部省は女子大学構想の質的低さを問題視するとともに、家政学が学として成り立つかを問題とし、女子大学の設立は行き詰まっていた。

第2期は、これらの構想が実現しないことを受けた1946年8月以降の時期であり、女子高等教育機関の指導者らは相互に連携して女子大学の設立を図る方向へと方針を転換し、CIEのホームズらの助言を受けながら、1948年3月以降に女子大学の設立を実現させたのであった。

第1期から第2期にかけては、46年3月のアメリカ教育使節団の報告書の提出、教育刷新委員

会での改革論議、女子高等教育機関による女子教育研究会の組織化(1946年8月)、女子大学連盟結成準備(同年10月)、さらには後に大学基準協会に連なる大学設立基準設定に関する組織での論議(同年12月以降)といった動きがあり、女子大学設立に向けた動きが活発化していた。

筆者は、これまで第1期の設立経過と女子大学構想に見られる理念・制度の特徴²、第2期における女子教育研究会の詳細³、さらには大学基準協会内の女子大学基準、家政学教育基準の制定⁴について考察してきた。

こうした研究成果を受け、本論文は、第2期の女子大学設立経過の一端を神戸女学院大学の事例分析により明らかにするものである。なお、1948年3月に認可された五つの女子大学の中から神戸女学院大学を選んだ理由は、同学院は現時点で内部の議論や申請過程が資料的に最も明確になるためである。さらには、上記5女子大学中、最初に新制大学の設立認可申請を行った大学であることにも着目した。

本論文に関係した女子大学の設立に関する主な先行研究としては、①CIE女子教育担当官のドノヴァンやホームズに焦点をあてた上村千賀子や土屋由香の研究、②日本側女子教育界の女性リーダーに焦点をあてた研究、③女子大学と家政学をめぐる研究などがある⁵。また、『お茶の水女子大学百年史』『奈良女子大学六十年史』など、いくつかの個別大学沿革史にも詳しい記述が見られる。これらの先行研究は、沿革史を除いて、女子大学の制度的承認に向けた論議やプロセスの分析に重点をおいたものが多く、実際に個別学校がどのような大学を構想し、最終的にどのような理念・学部構成の女子大学として結実したのかについての研究は未開拓の状況にある。

この他の研究としては、上述したように、第1期の女子大学構想の特徴、女子教育研究会での女子大学設立をめぐる論議、大学基準協会における女子大学基準や家政学教育基準について考察した拙稿がある。

このような研究の現状を踏まえ、本論文では、1946年8月以降の第2期を対象にして、女子大学設立をめぐる過程について、その経過が最も明確になる神戸女学院大学の事例を考察する。

第2期には女子大学設立が現実的なものとなり、47年3月にその設立が実現したが、認可申請に至る大学内部の議論や過程はどのようなものであったのだろうか。また認可申請書の具体的な内容はどのようなもので、大学基準や家政学教育基準との関係はどうであったのだろうか。さらには、実現した女子大学の理念や学部・学科は、戦前期のジェンダー特性的なものを克服できたのだろうか。本論文では、これら3点を中心にして、神戸女学院大学の事例を検討する。また女子大学認可の基準的な根拠となった大学基準協会における女子大学基準、家政学教育基準の設定について明らかにすることも、女子大学の設立及び認可過程を検討する前提として欠くことはできない。以上の研究により、第1期、第2期の女子大学設立の動きを一連のものとして把握することが可能になる。

1. 大学基準協会による大学設置基準と家政学基準の策定

女子大学は新たな制度であったため、大学基準を議論する大学基準協会などでは、女子大学基準と家政学教育基準を策定することとなった。この点について、1947年5月12日の全国大学設立基準連合協議会において会長の和田小六は、女子大学の「一般的な、また特殊な問題」を審議する目的で女子大学分科会を設けたと説明している⁶。

女子大学では、大学基準とこれらの基準に準拠する必要があったことから、神戸女学院大学の設立認可申請を考察する前提として、女子大学基準と家政学教育基準の二つの制定過程及びその内容について検討する。

まず「女子大学基準」について見ると、1946年10月、大学設立基準設定に関する協議会が設けられ、29日に第1回会合が開かれた。そして、同協議会には、47年1月7日に文科系と理科系の分科会以外に女子大学分科会が設けられた。同分科会は、上述したように新規に設けられる女子大学についての基準を議論することを目的とし、そこには女子大学連盟に属する東京女子高等師範学校・津田塾専門学校・日本女子大学校・東京女子大学・聖心女子専門学校の5校の代表者が属した。このように、同連盟の中心的な機関が女子大学基準案を作成し、同連盟とも調整しながら案をまとめた点が注目される。

女子大学分科会は6月6日に報告書をまとめ、17日に基準設定協議会は文系、理系案とともに女子大学基準案を承認した。この報告書⁷は、上述の5校がそれぞれ担当した5領域にまとめられており、「女子大学行政に関する要項(案)」「二、文学部案」「三、理学部案」「四、家政学部案」「五、学生指導に関する要項案」からなっていた。女子大学に特徴的な事項を中心に確認すると、「女子大学行政に関する要項(案)」では、「学長男子の場合は女子の学監を置くことが望ましい」とする点が注目され、女子大学で女性が管理者の一角に位置づくよう配慮している。また、この「要項(案)」中の「教務に関する基準」では、学部は「文学部、理学部、家政学部」を基本としながらも、学部の「分合」や他の学部も認めるとしている。また女子大学の「一般教養」科目も示している。さらに、各学部の専門学科は「女子の特性」と職業分野を考究して定めるとする点も、女子大学の性格を表すものと言える。

「四、家政学部案」では、学科として「児童学科、食物学科、生活芸術学科、社会福祉学科、施設経営学科」を例示し、学部とするためには3学科以上を置く必要があるとする。この部分は、後述の家政学部教育基準とほぼ同じ内容である。この他の文学部案・理学部案・学生指導に関する要項案では、女子大学に特有と見られる事項は盛り込まれていない。

女子大学分科会座長であった東京女高師校長藤本萬治によれば、報告書提出後の6月17日に3部会合同の共通協議会が開かれ、「女子大学基準案」は文科系・理科系部会が「提出した二案とともに付議」され、「いずれも可決決定を見るに至った」⁸。この「女子大学基準案」の行方を田中征男の研究によって補うと、拡大共通協議会の中で大学設立基準の完成を担当した第1小委員会の6

月10日の会合では、「単一の基準案の形式に総合すること」を座長務台理作に一任した模様とされており⁹、女子大学分科会の報告内容も文科系・理科系部会案と統合されて、大学基準案がまとめられたものと推察できる。

女子大学分科会座長の藤本は、47年7月7日の全国大学連合協議会で大学基準が承認された点について、「女子大学基準が大学の総意によって具現し、女子大学の設立が約束されたことは特記すべきことである」と回顧している¹⁰。

次に、「家政学基準」について検討する。家政学部基準委員会が設けられた経緯を確認すると、上記女子大学分科会の「家政学部案」をもとに作成された家政学部設置基準の原案が10月14日の基準協会の基準委員会に提出されたが、そこでは同原案の審議を見合わせた¹¹。その理由は、「他の学部基準案と同様大学基準に整合する基準案を立案する委員会」を設けるという方針の下で、家政学部についての基準委員会が審議するためであった¹²。すなわち、①医学など国家試験に関連をもつ分野、②神学などのように旧制度下では存在しなかった専門分野の基準を設定する分野別「基準分科委員会」が大学基準協会内に設けられ、その一委員会として家政学部基準委員会が設けられたのであった。

この委員会は、明治大学の佐々木吉郎以外は、全員が女子大学分科会に属した5校の教員で構成されている。同委員会では3回の審議の後、48年1月10日前後に案をまとめ、1月20日の基準委員会で承認され、27日の理事会兼評議員会で承認・制定された。

これらの過程を経て作成された家政学基準は、以下のものであった¹³。

家政学部基準

- 一、家政学部は家庭生活並に之に類する集団生活に関する学芸を教授研究し、以て生活文化の向上発展に寄与する能力を展開せしむる事を目的とする。
- 二、家政学部は「大学基準」に準拠しなければならない。
- 三、家政学部には少なくとも三学科を置かねばならない。学科の種類は左に掲げるものの外適当と認められるものとする。

児童学科，食物学科，被服学科，住居学科，社会福祉学科，施設経営学科，

家政学部でなく家政学科を置く場合には少なくとも二つの専攻課程を設けねばならない。

- 四、前項に掲げた各学科の目的は概ね左の通りである。 <以下省略＝引用者>

要点としては、家政学部も「大学基準」に準拠すること、学部には3学科以上を置くこと、家政学科の場合二つ以上の専攻課程を置くことなどが確認できる。このような家政学教育基準の制定は、家政学を大学での学問として認める鍵として位置づくものであった¹⁴。

以上のように、大学設置基準を作成する大学基準協会において、1948年1月末の時点で女子大学の基準と家政学の基準が作成され、女子大学の設立のための条件が整備されたのであった。この

点について女子大学分科会座長であった東京女高師校長藤本は、これにより「かねて女子大学設置を希望していた女子大学連盟の各校は、それぞれ自校の大学設置準備にとりかかりました」¹⁵と記している。藤本の指摘のように、48年度の開学を目指していた個別機関は、48年2月以降改めて認可申請準備を急ぐことになった。

一方、行政的な認可組織としても、1948年1月15日には大学設置を実際に審査する大学設置委員会が設けられ、同委員会は大学設置基準協会が制定した「大学基準」を採択し、2月23日に大学設置認可についての基準要項を文部大臣に答申した。この点について藤本は、新制大学設立認可申請の行政的な「受入体制が全く整った」と指摘している¹⁶。

2. 神戸女学院による1回目の設立認可申請

(1) 神戸女学院による戦前の大学設立構想

神戸女学院における女子大学設立構想は戦前から見られ、女性の大学教育関係法令が整備された際への準備として、1919年に専門部を廃止して大学部を設けた。さらに大学部の大学昇格を容易にするため、1922年に修業年限3年の高等部を設けて、組織・学科課程を高等学校高等科文科に類似させた¹⁷。このように、同学院では高等女学校卒業者を入学資格とする高等部及び大学部を設けて、大学令などの規定に準じて通算6年の高等教育組織を整備していた。しかし、1944年には大学部の在籍者は7人になり、「文部省の指示」もあって廃止を決定し、1940年10月に2人が卒業して大学部は廃止された¹⁸。

戦後については、1945、46年の時点、すなわち第1期の東京女子高等師範学校などが行った旧学制下での大学設立認可申請の事実については、同大学沿革史などにも記述されていない。同学院における戦後の女子大学設立についての動きとして確認できるのは、次に述べる1947年1月の臨時理事会の決定以降である。

(2) 1回目の認可申請に至る過程

神戸女学院では、「はじめに」に記したように、1947年9月30日に1回目の大学設立認可申請を行い、48年2月26日には2回目の認可を申請し、48年3月25日に大学設立が認可された。ここでは、1回目の申請に至る経過を同学院理事会記録や認可申請書などにより検討する。

同学院では、1947年1月23日に臨時理事会を開催して「大学設置に関する件」を議論し、48年度から大学を設置することを決定した。このような理事会決定の背景には、上述したように、大学設立基準設定協議会が47年1月7日に審議を開始し、女子大学分科会を設けたこと、2月8日に女子大学連盟が結成され本格的に活動を始めたことなど、次第に女子大学の設立が実現性を帯びてきた事実があったと考えられる。しかし後述するように、同学院が48年の大学設立を実現させた背景の一つにホームズのアドバイスがあったが、この時点でホームズの影響があったか否かは確認できない。

1947年1月28日の臨時理事会の決定事項は次のものであった¹⁹。

専門学校を廃止して新学制による大学を設立すること。但し本年度<1947年度=引用者>は新制度による高等学校卒業生を以て高等女学校卒業生を大学予科生として入学せしめ、その修了者を昭和二十三年度の大学第一学年生とする臨時措置を採ること。予科生二百名を募集すること(〇〇〇<判読不能=引用者>一組の予定)在校中の専門学校生徒は本人及び父兄の希望により各科第一学年を大学第一学年に、第二学年生を大学第二学年に編成入学せしむることを考慮すること。此の場合専門学校と大学は二年間併立存置することとなる。

音楽部は技能を修練するものであるから大学から独立した部とすることになる。

ここでは、①大学開設の時期を1948年4月とすること、②47年4月には高等女学校卒業生を「大学予科」に入学させて48年度の大学入学者とすること、③専門学校在学者にも大学編入の措置をとること、④音楽部は大学からは独立した部とすること、などを決定している。この決定からは具体的な学部・学科組織を窺うことはできない。当時の同学院専門学校の組織は、外国語学科(英語科)、家政科(保健科、育児科)、経済科、音楽科から構成されていたが²⁰、これを基盤にして大学設立を構想したものと推察できる。さらに、注目すべき点は、当時の記録からは大学設立にあたってなぜ女子大学にするのかの論議は確認できないことである。少なくとも同学院においては、共学大学としてではなく、女子大学とすることは議論の余地の無いことであったと推察される。

続いて8月27、28日頃、同学院長は東京で「大学設置に関する協議のためホルムス女史と会見」した²¹。その結果、「上京した院長が齎した情報によって大学設立の願書を来る十月一日までに提出すること」になり、9月9日に臨時理事会を開催し、期日までに大学設立「願書」を提出することを満場一致で決定した²²。

10月1日までに大学設立認可書を提出するという理事会決定の根拠となったのは、8月末のホームズとの会見時の助言であったことは確実である。この点について、後述する9月12日の同学院拡大常務理事会の記録では、ホームズは「本学院をはじめ東京にある二、三の女子専門学校を大学として来年から発足せしめ度い意向」であり、「同女史の勧めで」大学設置の件を議題にしたと説明されている²³。

神戸女学院は、女子大学連盟の結成準備会には参加せず、また47年4月12日の第1回総会の時点でも加盟していない。同学院への特別とも言えるホームズの「計らい」がなされた背景としては、ホームズが同学院の元教員であったことが指摘されている²⁴。

ところで、元男子系私学6校も48年に新制大学を設けたが、関西学院大学を中心とした関西私学の動きと神戸女学院の動きとの時期的な関連はどうであったのだろうか。

同志社・立命館・関西・関西学院大学の総長・学長らは1947年7月18日以降、毎月「関西四大学長懇談会」を開催していたが、『関西学院百年史』は「この席における情報の交換が」、4校が

「そろっていち早く」48年4月に新制大学を設置する役割を果たしたのであろうと、位置づけている²⁵。

このような関西私学4校の新制大学設立をリードしたのは、関西学院理事長の神崎驥一であったと見ることができる。すなわち、神崎は大学基準協会の創立(1947年7月8日)以来の理事であり、また関西学院は関西私学で唯一の同協会の評議員校²⁶であることから、関西の私立大学をリードする立場にあった。CIEのイールズも、神崎が関西の4私大の要求を「押す立場にいる」と記録している²⁷。

神崎驥一は9月15日、文相森戸辰男・学校教育局長日高第四郎と懇談した後にホームズと懇談している。この時の神崎の訴えが、CIEが文部省に48年の新制大学設置を働きかけるきっかけの一つになったと『関西学院百年史』は記している²⁸。

このような、関西学院大学を中心とした関西4大学と神戸女学院の直接的な関係があったか否かは確認できないが、新制大学設立をめぐる動きは、時期的にはほぼ神戸女学院大学の動きと一致していたと見ることができる。

再び、神戸女学院の大学設立準備に注目すると、同女学院では大学設立の具体案を策定する委員会を設け、47年9月11日に「文学部及び家政学部の一学部、英文、国文、食物、育児、社会等の学科を設けること」に意見が一致した。そして、「音楽科につきては当分現在のまゝ、専門学校の一分科としておき」、「文部省又ハ大学基準協会」による「芸能学科」関係についての方針確定を受けて「大学の学部とするか、又は独立した学部とするかを決定することゝした」²⁹。ここでは、大学の構成を文学部と家政学部にすると決めたことを確認しておきたい。この時点の学科構成案は、後述するように既設専門学校の専門分野を基盤としつつ、国文学・社会学・歴史学といった新たな領域を加えたものであった。

続いて1947年9月12日の「拡大常務理事会」では、次のような報告が行われている³⁰。

畠中院長から文部省としては、新制大学の実施は昭和二十四年度からといふ方針であるが、マツカアーサー総司令部の教育顧問であるホルムス女史は本学院をはじめ東京にある二、三の女子専門学校を大学として来年から発足せしめ度い意向で同女史の薦めがあるので本議案の提出となったことの事情説明があり、尚ほ教授等の意向をたしかむるため之を教授会に諮りその賛成があり 研究委員会が組織せられその委員会の立案が報告された<後略=引用者>。

この報告によっても、同学院が1948年度に大学を設立するという時期について、ホームズの意向が強く影響していたことが明らかになる。

さらに、9月26日開催の臨時理事会では、大学設立認可申請の手続きをとることについて次のように決議している³¹。

第二号議案 大学設立に関する件

畠中院長から説明があり、文部省は大学設立については研究中であるといひ実施期は昭和二十四年度からとすることを建前としてゐる。〈中略＝引用者〉ホルムス女史の勧めもあるので寧ろ此の際ことに明年度から実施することゝし設立願書提出手続きをとりたいのであると本議案提出理由を明らかにし、若し設立するとすれば目下の大学案は左の二部六科であるが、実施の暁には多少の変更も尚さけ難いであらうが今は此の案で出願すると提示する

文学科＝英文科・国文科・歴史科

家政科＝食物科・児童科・社会科

此の説明に対して、早く設立の運びとするがよからうといふ真島理事の意見もあり、直ちに出席手続きを採ることと満場一致可決した。

ここからも、ホームズの意向が強かったことが明らかになるが、理事会では48年度から大学を設立することを決定している。文学科は英文・国文・歴史の3学科、家政科は食物・児童・社会の3学科を置く案である。この案の学科組織に注目すると、1944年改正の学科構成を基盤としながら、国文・歴史・社会学が新たな領域として加えられているが、後述するように、国文学と歴史学は大学設置委員会の指摘により、女子大学発足時には学科としては設けられなかった。同学院ではこの決定に基づき、9月30日に第1回目の大学設立認可申請書を文部省に提出した。

ここで、同学院が女子高等教育機関5校中最も早く、1946年9月30日に提出したことについて検討してみたい。9月30日には、ホームズも参加して女子大学連盟の第4回総会が開催されており、そこでは次のように大学設立認可申請の件が話し合われた³²。

4. 専門学校から大学への昇格手続きについて、CIEの教育課で作成した表が参考にされた。星野校長が、現在は大学設置委員会を設ける準備段階にあり、文部省が1948年4月に新制大学として設立を希望する専門学校、高等学校、旧制大学から設置認可申請を受け付けることになると報告した。

当時の大学設立をめぐる状況を確認すると、7月7日の大学設立基準設定に関する協議会では大学基準案が確定し、また8月5日には家政学設置基準が一応確定しており、ホームズはこれで女子大学の認可申請が可能と考えたものと推察される。さらにホームズの発言をたどると、9月19日の大学基準協会内の委員会では、「設置準備の整った学校は昭和二十三年度から大学として開講すること」を認めるよう文部省に交渉する件を申し合わせたが、この会の席上ホームズは、国立大学は財政上困難であっても私立大学中十分な準備を整えた場合は48年度においても設置し得る、といった趣旨の発言をしていた³³。このようなホームズの認識が、「設置認可申請を受け付けることになる」との津田塾専門学校長星野あいの発言になったと言えよう。

神戸女学院の1回目の提出は、認可申請書の作成には一定の準備期間が必要であるにもかかわらず、女子大学連盟総会でこのような件が話し合われた日と同日に行われているが、この点に注目すべきと考える。他校の1回目の認可申請は日本女子大学校が12月23日、津田塾専門学校が12月30日であり、同女学院の提出はそれらよりも80日以上も早い。他校に先駆けて9月30日に同女学院の申請が可能になった背景には、ホームズの特別な助言があったと考えることができ、事前に両者間で認可書提出をめぐる話し合いがあったことは確実である。

（3）1回目の認可申請

次に、神戸女学院による1947年9月30日の1回目の申請書について分析する。文部省に提出された大学設立認可申請書の概要は以下のものであった³⁴。

昭和二十三年九月三十日

財団法人神戸女学院

院長 畠中 博

文部大臣 森戸辰男殿

大学設立許可申請

新学制に基き大学を設立し度く書類を整へて許可申請いたします。

神戸女学院大学設立について

一、名称 神戸女学院大学

二、学科の種類及び名称

文学科と家政学科との二学科を置き英文学及び国文学、歴史学、食物学、児童学、社会学の六専攻科を設ける。

図解すれば次の如くなる。

| | |
|---------|-------|
| | 英文学専攻 |
| 文学科 | 国文学専攻 |
| | 歴史学専攻 |
| 神戸女学院大学 | 食物学専攻 |
| 家政学科 | 児童学専攻 |
| | 社会学専攻 |

三、大学院及び大学予科の設否

大学院も大学予科も当分は設置しない。

四、学則（別紙）

<以下略＝引用者>

次に学則中の主要な事項を確認すると、目的規定として第1条では「本学は女子に広い知識と専門の学芸を教授すると共に、基督の教に基いて教育することを目的とする」としている。戦前期の同女学院専門学校の教育目的規定(1937年改正)は、「教育ニ関スル勅語ノ聖旨ヲ奉戴シ、女子ニ須要ナル教育ヲ施シ、併セテ基督教ノ精神ニ據リ人格ノ修養ニ努ムルヲ目的トス」³⁵というものであり、特に女性の特性教育を強調するような字句の規定はなかった。この申請書の規定でも、特性教育的要素はほぼ無いと言える。

目的規定に関連して記すと、少なくとも理事会の記録からは、どのような目的を設定するかについての議論は見出すことができない。すなわち、理事会議事録という文書の性格を考慮しなければならないが、理事会ではいかに大学を設立するかに議論が集中し、必ずしも、戦後の社会においてどのような女子大学を設立し、どのような女性を育成するかといった理念面の議論を窺うことはできない。しかし沿革史においては、学内論議を経て形成された大学の目的は、「従前の日本の大学とは性格が異なり、米国の大学にならったりベラル・アーツの全人教育を強調するものであった」³⁶とされており、新制大学の理念に基づく大学が構想されていたと言えよう。この点は、次に述べる学科構成からも窺うことができる。

構成について見ると、第4条で「本学は文学科及び家政学科を置き文学科には英文学科及び国文学科歴史学科の三専攻科を、家政学科には食物学科及び児童学科、社会学科の三専攻を設ける」としていた。学部名は記されていないが、文学科が文学部、家政学科は家政学部と考えられ、前者には3専攻、後者には3専攻を置く案となっている。学部名を記していない点については、後述するように2回目の申請でも同様であり、この点は48年2月の大学設置委員会の実地調査の際にも問題として指摘されている。

また、一般教養科目に家政学が加えられている点も注目される。この他、入学資格としては、第7条で「女子にして高等学校を卒業したもの、若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了したもの」と定めており、新制高等学校卒業者を中心としている。

全体として神戸女学院の構想をまとめると、目的規定では特性教育的要素は見られない。一方、学部・学科は文学系と家政学系から構成され、新たな学科が見られるものの、基本的には戦前の専門分野を継承して大学を設立しようとしていたと言える。学部・学科構成について、戦前の専門分野を基盤に大学を設立しようとする構想は、他の女子高等教育機関でもほぼ同様であった。

3. 再申請と設立認可

(1) 再申請に至る経過

1947年9月30日の認可申請書提出後の神戸女学院の動きについて、再申請の理由に注目しながら時系列を追って検討する。

院長は、47年11月に教授7人を「新制大学学科課程委員」に指名し、その審議の結果「さきの二学部六学科案は大学基準に照らして困難と認め、文学部のみの大学を設置し、その専攻学科は英

文、社会、家政、国文、歴史の五学科とすることに改め、その学科課程の編成を急いだ」とされている³⁷。ここでは、大学基準に照らして、2学部を1学部に変更、食物学専攻と児童学専攻に代わって家政学専攻を設けるという案をまとめている。学部・学科構成という根本的変更案を提示した点が注目される。これに対して院長は、「国文、歴史二学科設置の可能性と必要性に疑義を呈し」た。しかし、後述するように再申請の際には、5学科のままであった。

さらに、同委員会は一般教育科目と専門科目の配当について、一般教育科目(40単位)は主に低学年に、専門科目(80単位)は主に高学年に配するという方向を決めた。しかし、院長は同委員会に対して、48年度の第1学年には「専攻科目の別を立てず、一般教育だけの学科課程」とするよう求めた。院長の要請に応じて、同委員会は第1学年の「暫定学科課程を立案」し、同時に大学設置認可申請書の作成を急いだ³⁸。ここでは、一般教育の学年配当が修正された点が注目される。

この間の47年12月9日の拡大常任理事会において、院長は「大学の許可の見通しについて、文部当局の意向から察して明年二月頃になるであらう」と報告している³⁹。

また、既述したように同学院では1948年2月26日に認可申請書を再提出するが、認可申請書の訂正も含め、この間の経過について3月15日頃に作成された「庶務報告」には次のような「大学設置許可申請について」⁴⁰が記されている。

昨年十月提出した申請書を書き直す必要が起り、二月二十六日改めて作成したものを携へて院長上京し、更に<3月=引用者注>三日文部当局に対し院長代理して面接説明したが、八日には特別委員会が文部省で開かれ再び院長が上京して説明。

これによれば、①47年9月30日に提出した認可申請書を修正する必要が生じたこと、②48年2月26日に新たな認可申請書を文部省に持参したこと、③3月3日に文部省に、8日に「特別委員会」に院長や院長代理が説明したこと、が報告されている。既述したように、大学設置委員会は2月23日に大学設置認可の基準要項を文部大臣に答申し、新制大学設立認可申請の「受入体制」が全く整っていたのであり、神戸女学院の2月26日の再提出はその時期と一致する。

再提出は他の申請校でも行われ、聖心女学院・東京女子大学が2月28日、津田塾専門学校が29日、日本女子大学校が3月1日に認可申請書を提出している。なお、神戸女学院大学など同日に認可された関西学院大学の場合は、提出日は2月25日であった⁴¹。

このように、48年3月25日に認可された5女子大学は、48年2月末以降に再度認可申請を行っているが、なぜ再度申請する必要があったのだろうか。また、申請書の修正点はどのような内容だったのだろうか。

神戸女学院では「申請書を書き直す必要」があったとしているが、どの部分を修正する必要があったのかは不明確である。この点について、神戸女学院と文部省の双方から理由を探ってみる。神戸女学院側の理由としては、11月の同学院「新制大学学科課程委員会」の提言のように、大学

の学科構想が「大学基準に適合しない」ことがあった。早い時期の認可申請書の内容が、設置基準に照らして必ずしも十分なものではなかった点が考えられる⁴²。上述の経過から見て、特に学部・学科構成やその内容が大学設置基準に適合しなかったためと推察される。

文部省側について見ると、新制大学認可の時期の問題があったと考えられる。この点について、大学設置委員会の家政学関係の臨時委員であった東京女高師教授林太郎は、文部省は新制大学の発足時期を49年と考えていたために、48年4月「開学予定の設置申請に対し」審査の準備を早急に行なうしなければならず、また「新制大学の教育の具体的構想」が明確にされていなかった時期でもあったとしている⁴³。家政学部基準案が正式に確定したのは、48年1月27日の大学基準協会の理事会兼評議委員会においてであり、女子大学の家政系についてはこの時期以降でなければ認可のための審査行為はできなかった⁴⁴。さらに言えば、文部省は正式な任命の前に47年12月16日に大学設置委員会総会を開いたが、それは審査を急ぐ必要からであった。既述のように大学設置委員会は、2月23日に大学設置認可の基準要項を文部大臣に答申し、これ以降新制大学の設置審査が可能となっている。

(2) 2回目の認可申請書

次に、48年2月26日提出の神戸女学院の2回目の申請内容を検討する。申請書の書式については「文部省の指示する申請様式」⁴⁵で再提出していることが確認でき、他の学校も同様の書式で再度申請したと考えられる。その申請書には、代表理事兼院長畠中博により「此の度学校教育法第四条によって神戸女学院大学を設置致したいと思いますから御認可下さるよう別紙書類を添えて申請いたします」⁴⁶と記されている。

2回目の認可申請書の概要を検討する⁴⁷。なお、神戸女学院所蔵の2回目の認可申請書は、大学設置委員会などの審査結果を受けて修正されていることから、ここでは修正が加えられていない国立公文書館所蔵の申請書を分析する。設置要項中の「目的及び使命」では、「基督教」に基づいて「女子」に専門教育を行い、人格を磨くするとともに、「国際精神と基督教信仰とを体得実践する者たらしめ」「世界平和の確立進展に貢献する」ことを使命とすると記している。これを受け、学則第1条は「本学は基督教に基いて教育を施し、女子が広い知識を究め、深い専門の学芸に達して高い人格を磨き道徳的知的教養を体得し、兼ねて応用の才を展開出来る人物を作ることを目的とする」という規定となっている。ここでは、1回目の申請書と同様、ジェンダー特性的な字句は見られないことと、基督教に基づく人格教育を重視していることが分かる。

学部・学科構成としては、設置要項の「七、学部及び学科の組織並に附属施設」において、「本学は文科系の英文及び国文、歴史、社会の四学科と家政科系の家政学科とを以て組織する。但し、家政学科には食物学及び児童学の二専攻の別を設ける」としている。この点を受け、学則第4条では「本学には英文学科・国文学科・歴史学科・社会学科・家政学科の四学科を置き、家政学科には食物学科専攻及び児童学科の二専攻を設ける」と規定していた。第4条の規定には学部名が記され

ていないが、学科の設置の是非も含めて、この点は大学設置委員会の実地審査で指摘されることになる。この他、入学資格は1回目の申請と同様、女性の新制高等学校卒業者を中心としている。

(3) 大学設置委員会の審査と設立認可

上述したように、大学設立基準を判定するための組織として大学設置委員会が設けられ、1947年12月16日に第1回総会を開催した。同委員会は、大学基準運用要項を決定し、設置認可を申請した学校の審査にあたった⁴⁸。同委員会は急いで組織されたため、委員会令の公布は総会開催よりも遅れて1948年1月15日であった。

女子大学連盟の推薦を受けて大学設置委員会の家政学関係の臨時委員の一人となった東京女高師教授林太郎によれば、「3月8日私たち5名の分科会（第四特別委員会の第十分科会（家政）とよばれた）が文部省で他の分科会と同時に開かれた」⁴⁹。この第四特別委員会は、認可申請校の専任教員の「学歴、教職歴、研究業績の一覧表によって申請の資格が適当であるかどうかを審査する委員会」であった。そして林は、「この日は夕方までかかって日本女子大学（家政学部）と神戸女学院大学（文学部家政科）を審査した」と記している。林は、「家政学基準」作成にかかわり、学部あるいは学科として設置し得ることに参画した立場から、家政学に温かい姿勢で審査に臨んでいた⁵⁰。

林は審査手続きについて、「設置申請書を各分科会の行った教員資格の審査の結果とあわせて審査し、実地に学校を見、当局者と話しあった上で各審査会の合同の委員会で調整決定した審査の結果を最後に総会で決定」し、文相に答申することになると記している⁵¹。

申請13校の審査結果について林は、1校の設置が認められなかったことと、「申請した学部、学科の一部が教員組織の弱体、設備等の理由で削られた」学校もあったとしている⁵²。

一方、神戸女学院の大学設置委員による審査について検討すると、3月15日頃に作成された同学院理事会の「庶務報告」では、「去る十三日には大学基準委員会から糸魚川、林、岩崎の三委員と坂本、齊藤の二文部事務官が来訪し終日当方委員と懇談折衝しまた設備等の視察をした」と報告されている。このように、神戸女学院においては3月13日に大学設置委員による実施調査が行われたのであった⁵³。

次に、神戸女学院大学についての審査報告書について検討する。審査報告書は、設置認可申請書の「設置要項」に記入された14項目について個々に判断を示し、最後に全体として設置の可否を記している⁵⁴。まず「目的及使命」について、報告書は「適格と判定する」と記している。「学部及学科の組織並附属施設」については、申請書に「学部に関する規定の記載がない」ため「弁明」を求めたところ、「一学部のみで出発する意向」であること、大学基準に定める学部組織に関して「理解の乏しかつたことによる書類の不備」であることが判明し、「文学部」あるいは「文家政学部」として発足し、将来的に家政学部を独立させたいというのが同学院の意向であったと記している。

さらに報告書は、個別の学科組織について評価し、英文学科「可」、歴史学科「可」、社会学科「概

ね可」, 国文学科「拡充の時まで独立学科としない」, 家政学科「将来の充実計画に相俟て概ね可なるものと認めた」と記している。国文学科を独立学科として認めない理由としては、「専任の教授がなく専任助教授が二名のみでその教員組織は極めて不備である」とされている。このことから、大学設置委員会による「学部及学科の組織」についての審査は、教員組織の審査が中心であったことが窺える。

以上のような審査結果を受け、神戸女学院では学則中に修正を加え、学則第4条に「文学部単科大学」であることを明記した⁵⁵。また、同条では、後述するように歴史学科と国文学科の開設が認められなかったことを受け、同じ第4条を「英文学科、社会学科、家政学科の三学科」とすると修正している。

報告書は、本大学に関する調査の結論として、「英文学科、家政学科及び社会学科から成る文学部（歴史学科、国文学科を除く）として昭和二十三年度から新制大学を開設することを可と認める」とまとめている⁵⁶。そして、履行条件として「一、教員組織を一年以内に向上充実すること」「二、学生の実験室、実習室、教授の研究室を一年以内に整備拡充すること」「三、専門図書を一年以内に充実すること」「四、機械器具を一年以内に充実すること」の4点を示している。

このような審査を終え、大学設置委員会は3月23日に5女子大学を含む12校の新制大学設置を文相に答申した。これを受け、文部省は3月25日付で12大学の設立を認可した。

神戸女学院大学の設立認可書は、文相森戸辰男名で「昭和二十三年二月二十六日附をもつて申請の学校教育法による神戸女学院大学設置のことは大学設置委員会の答申に基き次のように認可する」というものであった。この認可書には設置条件4点が示されていたが、視察報告書とほぼ同一であった。ただし、「5、以上の事項についてはその実施につき報告を徴し又必要ある場合は大学設置委員会に実地視察をさせる。尚教員組織についてはその充実に至るまで大学設置委員会に協議する」といった、整備の期限が新たに加えられていた。以上のようにして、神戸女学院大学は1948年4月から単科大学として開学したのであった。

おわりに

以上、本論文では、戦後の教育改革期に実現した女子大学に着目し、1948年3月に設立認可された神戸女学院大学の事例を取り上げ、学内論議・手続きなどの設立過程、設立された女子大学の理念及び学部・学科構成などについて考察した。

まず、大学設立過程をより明確にするために、大学基準協会における女子大学や家政学についての基準設定過程及び内容について分析した。さらに神戸女学院の内部的過程として、理事会の動向、ホームズの助言などを検討するとともに、47年9月30日の1回目の認可申請書を分析した。続いて、申請後の同学院の動きをたどり、2回目の認可申請の要因や申請書の内容を分析した。さらには、大学設置委員会による審査状況を明らかにした。

その詳細は、本文で考察した通りであるが、特に注目される点は、①ホームズの助言があり、同

表 神戸女学院大学の目的規定と学部・学科構成

| | 第1回認可申請 (1947年9月30日) | 第2回認可申請 (1948年2月26日) | 認可 (1948年3月25日) |
|---------|---|---|-----------------------------|
| 目的規定 | 本学は女子に広い知識と専門の学芸を教授すると共に、基督の教に基いて教育することを目的とする。 | 本学は基督の教に基いて教育を施し、女子が広い知識を究め、深い専門の学芸に達して高い人格を磨き道德的知的教養を体得し、兼ねて応用の才を展開出来る人物と作ることを目的とする。 | 同 左 |
| 学部・学科構成 | 文 学 科：英文学科、国文学科、 歴史学科 家政学科：食物学科、児童学科、 社会学科 | 文学科系：英文学科、国文学科、 歴史学科、社会学科 家政学科：食物学及び児童学の二専攻科 | 文学部 英文学科 社会学科 家政学科 |

学院が五つの女子高等教育機関中最初の認可申請校となったこと、②実地調査での指摘を受けて学部名を明記し、学科構成を修正したことなどである。この他、女子大学として設ける理由については、議論された資料には触れることはできなかった。この点は、他の女子大学の場合も含めて今後も検討を続けたい。

次に、設立された女子大学像を明らかにする観点から、神戸女学院の構想中の教育理念と学部構成について分析した。その経過をまとめると、表のようになる

理念としては、日本国憲法の制定後という状況もあり、また同校の戦前からの目的規定の影響もあり、戦前期の多くの女子高等教育機関の目的規定に見られたようなジェンダー特性的な文言は規定されていなかった。また、少なくとも理事会の記録からは、なぜ女性だけの大学を設立するのか、またどのような女性を育成するのかといった理念面の議論を窺うことはできなかった。しかし、学内論議を経て形成された大学の目的は、新制大学の理念に基づくリベラル・アーツ的な全人育を強調するものであった。

次に、学部・学科構想の特徴を記すと、第1には既存の専門学校の専門をほぼ受け継ぎつつ、国文学・歴史学・社会学などの学科を新設する構想であったこと、家政学についての学部・学科を設けようとしていたこと、などが指摘できる。家政学を専門としたのは、1948年に認可された5女子大学中、日本女子大学（家政学部）と同学院（家政学科）の2校であった。1949年以降、女子大学に家政に関する学部・学科が数多く設けられることになるが、同学院の家政学科はその先駆的なものであったと位置づけることができる。また、新たな学科として構想された国文学科や歴史学科が教員組織の不備などを理由として認められなかった点も注目される⁵⁷。

今後の課題としては、1948年に認可された他の四つの女子大学の設立過程や学部構想についての考察、さらには設けられた学部・学科と大学基準や家政学教育基準との対比的分析を行うことにしたい。最終的には、これらを踏まえ、教育改革期の女子大学の特徴を究明する全体的な研究を進めたい。

[注]

- 1 医学教育の水準向上を図るため医師養成は予科・学部からなる6年制で行うべきというGHQ内の公衆衛生福祉局(PHW)の要請に基づくものであった。湯川次義「戦後教育改革期における女子医学専門学校の大学『昇格』に関する一考察」『教育学研究科紀要』(早稲田大学)第24号, 2014年。
- 2 湯川次義「戦後の旧学制下における女子大学設立構想に関する一考察」『学術研究』(人文科学・社会科学編, 早稲田大学教育・総合科学学術院), 第62号, 2014年。
- 3 湯川次義「戦後教育改革期における女子教育研究会に関する一考察」『日本教育史論集』(早稲田大学大学院教育学研究科 日本教育史研究室)第1号, 2014年。
- 4 湯川次義「大学基準設定過程における女子大学分科会と家政学部基準委員会」『日本教育史論集』(早稲田大学大学院教育学研究科 日本教育史研究室)第2号, 2015年。
- 5 上村千賀子『女性解放をめぐる占領政策』(勁草書房, 2007年), 土屋由香「アメリカの対日占領政策における女子高等教育改革」『地域文化研究』20巻, 1994年, 石井留奈「戦後日本の女子高等教育改革における女性リーダーの役割」『国際学レビュー』12号, 2000年, 野坂尊子「戦後教育改革期における『家政学』理解」『大学教育学会誌』23巻2号, 2001年, 米田俊彦『第2次世界大戦後における日本の女子高等教育に関する社会史的研究』科研費報告書2005年。
- 6 和田小六による「経過報告」(1947年5月12日)『大学設立基準設定連合協議会議事速記録』, 大学基準協会蔵。
- 7 『昭和二十二年五月 女子大学分科会 協議事項報告』, 大学基準協会蔵。
- 8 藤本萬治「戦後における女子高等教育の発展」『論叢』(東京立正女子短期大学), 第1号, 1966年, 27頁。
- 9 田中征男『戦後改革と大学基準協会の形成』, 大学基準協会, 1995年, 172, 183頁。
- 10 藤本「前掲」『論叢』第1号, 27頁。
- 11 大学基準協会史編さん室『大学基準協会五十五年史 通史編』, 大学基準協会, 2005年, 230頁。
- 12 大学基準協会史編さん室「前掲 通史編」, 230頁。
- 13 「三、家政学教育基準」『大学基準協会会報』第5号, 1950年5月, 3・4頁。
- 14 野坂前掲, 110頁。
- 15 藤本萬治「お茶の水女子大学」開学事情, 『桜蔭会々報』1966年2月1日, 1面。
- 16 藤本「前掲」『論叢』第1号, 28頁。
- 17 湯川次義『近代日本の女性と教育』, 2003年, 不二出版, 353・354頁。
- 18 『神戸女学院百年史 総説』, 神戸女学院, 1976年, 285頁。
- 19 「第二号議案 大学設置に関する件」「昭和二十一年度 臨時理事会(二二年一月)」『理事会議事録 昭和18年度より昭和25年まで』神戸女学院蔵。
- 20 『神戸女学院百年史 総説』, 298頁, 499頁。
- 21 「一、院長の上京」「庶務報告(昭和二十二年七月二十一日から九月十一日まで)」『理事会議事録 昭和18年度より昭和25年まで』神戸女学院蔵。
- 22 「神戸女学院庶務報告(昭和二十二年七月〇<判読不能=引用者>日から九月十一日まで)」『理事会議事録 昭和18年度より昭和25年まで』神戸女学院蔵。
- 23 「二 決議」「昭和二十二年九月 財団法人神戸女学院拡大常務理事会決議録」『理事会議事録 昭和18年度より昭和25年まで』神戸女学院蔵。
- 24 ホームズは, 1934年から1年間同学院専門部教授として勤務し, 「歴史と英語」を担当した。また, 『神戸女学院百年史 総説』では, CIEの職にあって「女学院の大学設置に尽力した」と記している(283頁)。
- 25 『関西学院百年史 通史編Ⅱ』関西学院, 1998年, 105頁。木田竜太郎「『新制大学十二校先行認可問題』に関する一考察」『日本教育史学会紀要』第5巻, 2015年。
- 26 『大学基準協会十年史』, 大学基準協会, 1957年, 236・238頁。
- 27 『関西学院百年史 通史編Ⅱ』, 104頁。
- 28 同前, 103頁。
- 29 「庶務報告 昭和二十二年七月〇<判読不能=引用者>日から九月十一日まで」『理事会議事録 昭和18年度より昭和25年まで』神戸女学院蔵。
- 30 前掲「二 決議」「昭和二十二年九月 財団法人神戸女学院拡大常務理事会決議録」。

- 31 「決議案 大学設立に関する件」「昭和二十二年度 臨時理事会 (九月開催)」「理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで」神戸女学院蔵。
- 32 『新制日本女子大学設立関係資料』, 日本女子大学成瀬記念館, 2000 年, 276 頁。
- 33 『関西学院百年史 通史編Ⅱ』, 102・103 頁。
- 34 『大学設立許可申請書 昭和二十二年』神戸女学院蔵。
- 35 『神戸女学院百年史 総説』, 198 頁。この改正は、文部省からの「キリスト教よりも教育勸語を優先すべき」という指示によって行われ、教育勸語の件を冒頭に置いた。
- 36 同前, 299 頁。
- 37 『神戸女学院八十年史』, 神戸女学院, 1955 年, 192 頁。
- 38 同前 193 頁。
- 39 「大学許可について」「昭和二十二年度 十二月」財団法人神戸女学院拡大常務理事会決議録『理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』神戸女学院蔵。
- 40 「庶務報告 (昭和二十三年二月十日から三月十五日まで)」『理事会議事録 昭和 18 年度より昭和 25 年まで』神戸女学院蔵。
- 41 『関西学院百年史 通史編Ⅱ』, 105 頁。
- 42 神戸女学院の名誉院長は、ホームズに対して 1948 年 1 月 13 日付書簡で、「文部省の資料」は「よく矛盾や変更があるため、時としてかなり困惑させられます」と訴えている (『神戸女学院百年史 総説』299 頁)。
- 43 林太郎「新制女子大学と家政学部の創設事情」『東京家政学院大学紀要』第 10 号, 1970 年, 29 頁。
- 44 『大学基準協会五十年史 通史編』230, 231 頁。
- 45 「大学設置認可申請書記載様式」『大学設置認可申請書 昭和二十三年』神戸女学院蔵。
- 46 「神戸女学院大学申請書」『神戸女学院大学』国立公文書館蔵 (配架番号 4-A 10-7 771)。
- 47 同前。
- 48 『大学基準協会十年史』, 103 頁。
- 49 林「前掲」『東京家政学院大学紀要』第 10 号, 30 頁。
- 50 林は、教員審査にあたって「家政学をそれらの先生方の力で大学の学問として育成してもらおう、家政学部を他の既成の学部と対等の学部にもりたててもらおう」という姿勢であったと回顧している (同前, 30 頁)。
- 51 同前, 30 頁。
- 52 同前, 31 頁。
- 53 「第三審査会 『神戸女学院』実施視察報告書」『神戸女学院大学』国立公文書館蔵。
- 54 同前。
- 55 「神戸女学院大学学則」『大学設置認可申請書 昭和二十三年』神戸女学院蔵。
- 56 「第三審査会 『神戸女学院』実施視察報告書」『神戸女学院大学』国立公文書館蔵。
- 57 大学設置委員会の審査報告書で、歴史学科は「可」となっていたが、同学科が設けられなかった理由については、今後も検討したい。

追記 神戸女学院理事会記録及び大学設立認可申請書の閲覧にあたっては、神戸女学院、特に同学院史料室のご協力をいただいた。記して感謝の意を表したい。